

3. 国民理解の促進

(9) バイオテクノロジーに関する教育の推進

- バイオテクノロジーに関するリテラシー（情報・知識を理解し、思考し、使いこなす能力）を醸成する取り組みを官民挙げて行う。
- 関係学会、企業等が情報提供等により積極的に協力し、副読本を作成する。
- 小中高校の理科、生物等の教員に対する最新情報の提供の取組みを強化する。また、関係学会、企業等が積極的に協力し、副読本やニュースレターを作成したり、それを用いた講習会等を支援する。
- 中高校の理科の実験に対する企業等の支援システムを構築する。
- 中高校生を対象として、GMO等の新しいバイオテクノロジー技術に関するシンポジウムを全国的に行っていく。
- マスコミ、自治体、市民へのバイオテクノロジーに関する普及・啓発活動を行う。

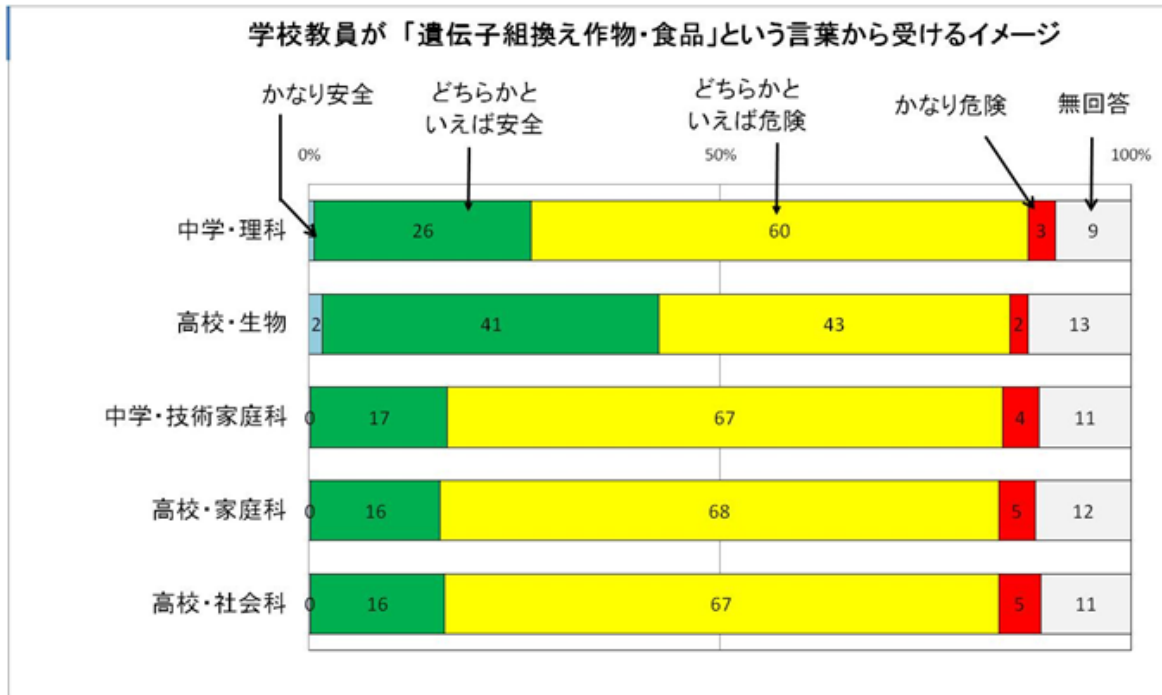
(10) リスクコミュニケーションの更なる推進

- GMOなど新しいバイオテクノロジーについて、その有用性や安全性、環境（生物多様性）への影響等についての正確な情報提供を継続して行う。
- バイオテクノロジーについて、十分なリスクコミュニケーションを実施する。
- バイオテクノロジーに関するリスクコミュニケーションに必要な教材開発や人材育成に取り組む。

(11) 国のリーダーシップによるバイオテクノロジーに関する国民理解の推進

- 「BT戦略推進官民会議」に「国民理解推進作業部会」を設置し、そのリーダーシップの下に、バイオテクノロジーに関する国民理解を推進する。
- バイオテクノロジー研究開発に関する科学的情報を国民に知らせるため、マスコミへの情報提供も含めた積極的な対策を推進する。
- バイオテクノロジーに関して、より科学的な基盤に立った議論が行われるよう、科学者が連携して科学的情報を提供したり、意見を伝える体制を構築する。
- BTの推進のための基本的枠組みについて幅広く検討する。
- GMOについて、その有用性や必要性、食としての安全性、環境への影響の観点から国民理解を推進する。

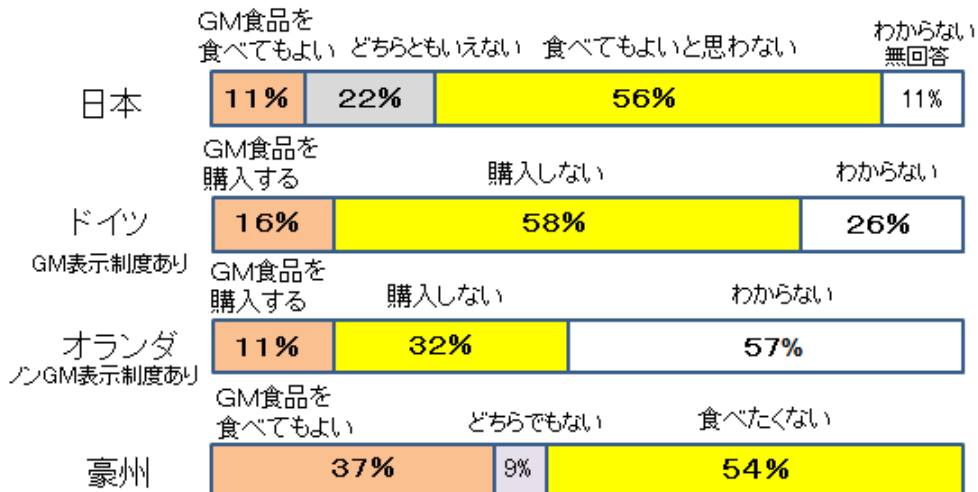
図 III-9 GMOに対する学校教員のイメージ.



出典:内閣府「遺伝子組換え技術等に関する学校教員の意識調査」(2008.3)

図 III-10 GMOに対する国民意識の国際比較.

◆個人的受容(acceptability)に関する比較



(出典) 日本:「JGSSで見る日本人の遺伝子組換え食品に関する態度」(田中、2005)
 ドイツ・オランダ:Do European Consumers Buy GM Foods? (欧州委員会、2008)
 豪州:Trends in Australian community attitudes regarding GM foods (Biotechnology Australia 2006)

IV. 官民が協働で取り組むべき最重点課題

BT戦略推進官民会議においては、豊かで活力ある日本を創るため、11項目からなる新たなBT戦略(ドリームBTジャパン)を策定し、官民の総力を挙げて取り組んで行くこととしている。

その中でも、とりわけ取り組みの必要性が高く、官民が協働で取り組むべき課題は、バイオテクノロジーに関する教育や国民理解の促進である。

そのため、BT戦略推進官民会議として、「国民理解推進作業部会」を設け、BTの社会での活用の基礎となるバイオテクノロジーについての教育や国民理解を促進し、同時に、「フォローアップ作業部会」を設け、「ドリームBTジャパン」の11項目の着実な実行をフォローアップすることにより、活力ある社会を創造して行くことに取り組んで行く。

- 2009年夏、ここ日本で生物学オリンピックが開催される。これは、世界中から未来を担う高校生が集い、生物学の知識、理解、思考を競うものである。2007年は、参加49カ国中17位^{注4)}であった。上位10%の選手に与えられる金メダルは、これまでのところ我が国では一人も獲得していない。まずは、これからの日本を背負って行く中高生が、こうした大会において優れた成果を示し、将来、世界をリードし得る人材として育つよう、日本におけるバイオ教育の基盤強化を官民が協働で取り組んで行くべきである。
- また、新しく研究開発されたバイオテクノロジーの成果を、円滑に社会に定着させて行くためには、その技術に関する国民の理解を得ることが必須である。そのために、国民が手軽に接することができるTVメディアやインターネットメディアを活用して、そのような技術情報を分かりやすく発信し、国民の理解の増進を図っていくことも有用と考えられ、官民が協働で取り組んで行くことが求められる。
- したがって、BT戦略推進官民会議としては、産学官からなる「国民理解推進作業部会」を設け、バイオテクノロジーに関する教育や国民理解を促進するとともに、「フォローアップ作業部会」を設け、「ドリームBTジャパン」の11項目の着実な実施をフォローアップすることにより、活力ある社会を創造して行く。

注4)第20回国際生物学オリンピックつくば2009趣意書

国際生物学オリンピック2009組織委員会

「BT戦略推進官民会議」の開催について

平成20年3月14日

内閣府特命担当大臣(科学技術政策)決裁

1. 趣旨

バイオテクノロジー(BT)の目覚ましい成果を実用化・産業化し、国民生活の向上と産業競争力の強化を図るために平成14年に策定されたBT戦略大綱の取組や大綱策定以降の状況を総括し、遺伝子組換え技術やバイオマスの活用といった大綱策定以降の状況の変化に対応すべき課題を整理し、BTを一層推進していくための重点課題をとりまとめ、その進捗状況を確認するため、「BT戦略推進官民会議」(以下「会議」という。)を開催する。

2. 開催

(1)会議は、内閣府特命担当大臣(科学技術政策)、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣及び環境大臣並びに別紙に掲げる有識者により構成し、内閣府特命担当大臣(科学技術政策)が開催する。

(2)内閣府特命担当大臣(科学技術政策)は、有識者の中から会議の座長を依頼する。

(3)会議は、必要に応じ、関係者の出席を求めることができる。

3. その他

会議の庶務は、関係行政機関の協力を得て、内閣府において処理する。

「BT戦略推進官民会議」メンバー

【閣僚】

岸田 文雄	科学技術政策担当大臣(第1回、第2回)
野田 聖子	科学技術政策担当大臣(第3回)
渡海 紀三朗	文部科学大臣(第1回、第2回)
塩谷 立	文部科学大臣(第3回)
舩添 要一	厚生労働大臣(第1回～第3回)
若林 正俊	農林水産大臣(第1回、第2回)
石破 茂	農林水産大臣(第3回)
甘利 明	経済産業大臣(第1回、第2回)
二階 俊博	経済産業大臣(第3回)
鴨下 一郎	環境大臣(第1回、第2回)
斉藤 鉄夫	環境大臣(第3回)

【有識者】

青木 初夫	元日本製薬工業協会会長、アステラス製薬(株)相談役
歌田 勝弘	日本バイオ産業人会議世話人代表
大石 道夫	(財)かずさDNA研究所理事長
大島 美恵子	NPO法人 くらしとバイオプラザ21会長
北里 一郎	食品産業中央協議会顧問、(財)バイオインダストリー協会理事長
北野 大	明治大学理工学部 教授
小島 信明	三菱商事(株)執行役員 新エネルギー・環境事業本部長
篠崎 一雄	(独)理化学研究所植物科学研究センター センター長
長岡 貞男	一橋大学イノベーション研究センター 教授
中村 道治	経団連産業技術委員会重点化戦略部会長、(株)日立製作所取締役
永山 治	中外製薬(株)代表取締役社長
西島 正弘	国立医薬品食品衛生研究所所長
林 裕造	(財)日本健康・栄養食品協会理事長
平田 正	(社)バイオ産業情報化コンソーシアム副会長、協和発酵キリン(株)相談役
古谷 由紀子	(社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会常任理事
堀江 武	(独)農業・食品産業技術総合研究機構理事長
本庶 佑	総合科学技術会議議員
和地 孝	日本医療機器産業連合会会長、テルモ(株)代表取締役会長

「BT戦略推進官民会議」の開催状況

第1回会議

平成20年3月17日(月)

- ・BT戦略大綱の総括
- ・BT戦略推進官民会議における検討項目について
- ・座長に本庶佑委員を指名

第2回会議

平成20年6月26日(木)

- ・ドリームBTジャパン中間取りまとめ案について

第3回会議

平成20年12月11日(木)

- ・ドリームBTジャパン最終案について

BT戦略推進官民会議「作業部会」の開催状況

平成20年

- 4月 3日 第1回 BT戦略大綱の取組及び大綱策定以降の状況について
- 4月17日 第2回 今後、重点的に取り組むべき課題の抽出について
- 5月 1日 第3回 論点の整理
- 5月15日 第4回 BT戦略推進官民会議中間報告について
- 5月29日 第5回 BT戦略推進官民会議中間報告について
- 9月30日 第6回 「ドリームBTジャパン」の最終取りまとめまでの作業について
- 10月28日 第7回 「ドリームBTジャパン」最終とりまとめに追加すべき項目について
- 11月26日 第8回 「ドリームBTジャパン」最終とりまとめについて

各府省担当窓口

府 省	窓 口	連絡先(代表電話)
内閣府	総合科学技術会議事務局 ライフサイエンス担当	03-5253-2111
文部科学省	研究振興局ライフサイエンス課	03-5253-4111
厚生労働省	大臣官房厚生科学課	03-5253-1111
農林水産省	農林水産技術会議事務局技術政策課	03-3502-8111
経済産業省	製造産業局生物化学産業課	03-3501-1511
環境省	総合環境政策局総務課環境研究技術室	03-3581-3351